

令和2年度 国民健康保険事業特別会計決算

1 決算の概況

本町の国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、年度末現在で6,658世帯 10,512人で、前年度末と比較すると世帯数は38世帯（0.6%）の増、被保険者数は115人（△1.1%）の減となりました。また、本町の総世帯、総人口に対しての加入率は、それぞれ 30.4%、21.5%となっております。

令和2年度の決算額は、歳入 4,933,601千円、歳出 4,731,574千円で、前年度に比べ、歳入は 54,149千円（△1.1%）の減、歳出は 198,626千円（△4.0%）の減となり、歳入歳出差引額は 202,027千円となりました。

第1表 決算収支の状況

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	前年度比較増減 (a)-(b)	前年対比伸率 $\frac{(a)-(b)}{(b)}$
	千円	千円	千円	%
歳入総額 (A)	4,933,601	4,987,750	△ 54,149	△ 1.1
歳出総額 (B)	4,731,574	4,930,200	△ 198,626	△ 4.0
歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)	202,027	57,550	144,477	251.0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E) (C)-(D)	202,027	57,550	144,477	251.0
単年度収支 (F) (E)-前年度(E)	144,477	△ 73,075	217,552	297.7
積立金 (G)	54,379	127,723	△ 73,344	△ 57.4
積立金取崩し額 (H)	200,000	200,000	0	0.0
実質単年度収支 (I) (F)+(G)-(H)	△ 1,144	△ 145,352	144,208	99.2

第2表 過去5年間における加入率の状況（毎年度末現在）

区分 年度	総 数		国 保		加 入 率 (%)	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世 帯	被保険者
平成28年度	20,786	48,414	7,142	11,911	34.4	24.6
平成29年度	21,004	48,457	6,895	11,298	32.8	23.3
平成30年度	21,266	48,581	6,666	10,829	31.3	22.3
令和元年度	21,594	48,743	6,620	10,627	30.7	21.8
令和2年度	21,937	48,973	6,658	10,512	30.4	21.5

2 歳入の状況

歳入総額は、4,933,601千円で、前年度の4,987,750千円と比較すると54,149千円（△1.1%）の減となっており、その内訳は次のとおりです。

ア 国民健康保険料

一般被保険者及び退職被保険者等の保険料現年度分調定額は1,076,323千円で、前年度の1,046,650千円に比べ29,673千円の増となり、収入済額は1,000,470千円で還付未済を除く実収納額は、998,495千円、収納率は92.77%でした。

滞納繰越分調定額は201,907千円で、収入済額は48,665千円、不納欠損処理後の収納率は32.23%でした。

イ 国庫支出金

国庫支出金は4,810千円で、新型コロナウイルス感染症対応の災害等臨時特例補助金でした。

ウ 県支出金

県支出金は3,261,418千円で、前年度に比べ25,653千円の減となりました。内訳は、保険給付費等交付金（普通交付金）3,190,229千円、保険給付費等交付金（特別交付金）71,189千円で構成されています。

エ 繰入金

繰入金は552,327千円で、前年度に比べ9,526千円の増となりました。内訳は一般会計からの繰入金が352,327千円、基金繰入金が200,000千円でした。

オ 繰越金

繰越金は57,550千円で、前年度からの繰越となります。

カ その他の収入

手数料2千円、財産収入90千円、諸収入8,269千円で、前年度に比べ2,578千円の減となりました。

第3表 歳入の状況

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年対比伸率	決算額	構成比	前年対比伸率
年 度	千円	%	%	千円	%	%
国民健康保険料	1,049,136	21.3	3.3	1,015,534	20.4	Δ1.1
使用料及び手数料	2	0.0	50.0	1	0.0	Δ50.0
国庫支出金	4,810	0.1	515.9	781	0.0	皆増
県支出金	3,261,418	66.1	Δ0.8	3,287,071	65.9	Δ3.5
保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,190,229	64.7	Δ1.3	3,231,269	64.8	Δ3.2
保険給付費等交付金 (特別交付金)	71,189	1.4	27.6	55,802	1.1	Δ15.3
保険者努力支援分	15,988	0.3	40.3	11,399	0.2	3.6
特別調整交付金	16,433	0.3	75.5	9,365	0.2	Δ19.9
県繰入金(2号分)	27,400	0.6	5.5	25,963	0.5	Δ15.3
特定健診等負担金	11,368	0.2	25.3	9,075	0.2	Δ27.8
財産収入	90	0.0	Δ14.0	105	0.0	228.1
繰入金	552,327	11.2	1.8	542,801	10.9	Δ14.2
一般会計繰入金	352,327	7.1	2.8	342,801	6.9	Δ2.7
保険基盤安定 繰入金	227,823	4.6	5.4	216,099	4.3	Δ0.4
職員給与費等 繰入金	74,798	1.5	Δ1.1	75,630	1.5	5.3
出産育児一時金 繰入金	9,550	0.2	Δ15.4	11,286	0.2	Δ5.3
財政安定化 支援事業繰入金	14,141	0.3	4.6	13,517	0.3	7.7
その他繰入金	26,015	0.5	Δ1.0	26,269	0.5	Δ33.1
基金繰入金	200,000	4.1	0.0	200,000	4.0	Δ28.6
繰越金	57,550	1.2	Δ55.9	130,625	2.6	Δ8.4
諸収入	8,269	0.2	Δ23.7	10,832	0.2	Δ19.8
合 計	4,933,601	100.0	Δ1.1	4,987,750	100.0	Δ4.5

3 歳出の状況

歳出総額は、4,731,575千円で、前年度の4,930,201千円と比較すると198,626千円(△4.0%)の減となっており、その内訳は次のとおりです。

ア 総務費

総務費は70,671千円で、前年度に比べ283千円の減となりました。

イ 保険給付費

保険給付費は3,213,468千円で、前年度に比べ40,147千円の減となりました。

① 療養諸費

療養諸費は2,788,174千円で、前年度に比べ56,819千円の減となりました。

② 高額療養費

高額療養費は407,702千円で、前年度に比べ19,317千円の増となりました。

③ 出産育児諸費

出産育児諸費は35件分14,332千円で、前年度に比べ2,605千円の減となりました。

④ 葬祭諸費

葬祭諸費は61件分3,050千円で、前年度に比べ250千円の減となりました。

ウ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は1,343,218千円で、前年度に比べ92,196千円の減となりました。

内訳は医療給付費分909,784千円、後期高齢者支援金等分319,267千円、介護納付金分114,167千円で構成されています。

エ 保健事業費

保健事業費は45,213千円で、前年度に比べ6,917千円の増となりました。

オ その他の支出

共同事業拠出金は1千円で、前年同額となり、基金積立金は54,380千円で、73,343千円の減となりました。諸支出金は4,624千円で426千円の増となりました。

第4表 歳出の状況

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度		
		決算額	構成比	前年対比伸率	決算額	構成比	前年対比伸率
		千円	%	%	千円	%	%
総 務 費		70,671	1.5	Δ 0.4	70,954	1.4	0.4
保 険 給 付 費		3,213,468	67.9	Δ 1.2	3,253,615	66.0	Δ 3.7
療 養 諸 費		2,788,174	58.9	Δ 2.0	2,844,993	57.7	Δ 3.5
高 額 療 養 費		407,702	8.6	5.0	388,385	7.9	Δ 4.8
移 送 費		147	0.0	皆増	—	—	—
出 産 育 児 諸 費		14,332	0.3	Δ 15.4	16,937	0.3	Δ 5.3
葬 祭 諸 費		3,050	0.1	Δ 7.6	3,300	0.1	1.5
傷 病 手 当 金		64	0.0	皆増	—	—	—
国 民 健 康 保 険 金		1,343,218	28.4	Δ 6.4	1,435,414	29.1	Δ 2.7
医 療 給 付 費 分		909,784	19.2	Δ 12.0	1,033,731	21.0	Δ 2.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		319,267	6.7	2.7	310,961	6.3	Δ 3.5
介 護 納 付 金 分		114,167	2.4	25.8	90,722	1.8	Δ 6.6
共 同 事 業 拠 出 金		1	0.0	Δ 17.2	1	0.0	0.0
保 健 事 業 費		45,213	1.0	18.1	38,296	0.8	24.4
基 金 積 立 金		54,380	1.1	Δ 57.4	127,723	2.6	44.3
諸 支 出 金		4,624	0.1	10.2	4,198	0.1	Δ 91.1
合 計		4,731,575	100.0	Δ 4.0	4,930,201	100.0	Δ 3.1

第4表 国民健康保険料の状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	千円	千円	千円	千円	%
現 年 分	1,076,323	1,000,470	-	77,828	92.77
滞 納 繰 越 分	201,907	48,665	51,251	102,106	32.23
合 計	1,278,230	1,049,136	51,251	179,934	85.34

※ 収入未済額及び収納率は、還付未済額及び不納欠損額調整後の数値

(参考) 過去5年間の保険料の推移

区 分		年 度				
		2 8	2 9	3 0	元	2
国民健康保険料	現 年 度 調 定 (千円)	1,470,110	1,127,905	1,032,435	1,046,650	1,076,323
	対 前 年 度 比 (%)	97.0	76.7	91.5	101.4	102.8
	指 数 (28年度を100とする)	100.0	76.7	70.2	71.2	73.2
	平 均 加 入 世 帯 (世帯)	7,435	7,033	6,837	6,681	6,670
	1 世 帯 当 た り (円)	197,728	160,373	151,007	156,661	161,368
	平 均 被 保 険 者 数 (人)	12,563	11,628	11,159	10,798	10,630
	1 人 当 た り (円)	117,019	96,999	92,520	96,930	101,253

(参考) 過去5年間の保険料率の推移

区 分		年 度				
		2 8	2 9	3 0	元	2
医療分	所 得 割 (%)	6.89	4.90	4.70	5.00	5.20
	均 等 割 (円)	27,300	20,000	20,000	20,900	22,000
	平 等 割 (円)	27,400	20,000	20,000	20,400	20,700
	賦 課 限 度 額 (円)	540,000	540,000	580,000	610,000	630,000
支援金分	所 得 割 (%)	2.60	2.80	2.50	2.70	2.70
	均 等 割 (円)	10,200	10,500	10,200	10,300	11,300
	平 等 割 (円)	10,200	10,300	10,100	10,100	11,000
	賦 課 限 度 額 (円)	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
介護分	所 得 割 (%)	2.30	2.60	2.20	2.00	2.10
	均 等 割 (円)	12,000	12,500	10,100	9,800	11,300
	平 等 割 (円)	8,400	8,600	7,000	6,600	7,300
	賦 課 限 度 額 (円)	160,000	160,000	160,000	160,000	170,000

第6表 療養の給付

区 分		受診件数	費用額	保険者負担金	一部負担金	他法優先	国保優先
療 養 諸 費	療養の給付等	158,078	3,740,130	2,747,842	890,568	—	101,715
	療養費等	3,298	35,253	26,093	7,031	—	2,128
	計	161,376	3,775,383	2,773,935	897,600	—	103,844
1人当たり		15.2	355,163	260,953	84,440	—	9,769
1件当たり		—	23,395	17,189	5,562	—	643

第7表 療養給付の内訳

区 分	受診件数	日 数	費用額	一人当たり 受診件数	一件当たり 日 数	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
療養の給付等(A)	158,078	184,486	3,740,130	—	—	23,660	351,847
診 療 費	101,329	181,443	2,926,966	9.5	1.8	28,886	275,350
入 院	2,223	33,327	1,351,954	0.2	15.0	608,166	127,183
入院外	79,301	115,025	1,322,842	7.5	1.5	16,681	124,444
歯 科	19,805	33,091	252,171	1.9	1.7	12,733	23,723
調 剤	56,268	—	723,933	—	—	12,866	68,103
食 事 療 養	(2,019)	—	55,539	—	—	27,508	5,225
訪 問 看 護	481	3,043	33,691	—	—	70,044	3,169
療 養 費 等 (B)	3,298	—	35,253	—	—	10,689	3,316
食 事 療 養	99	—	—	—	—	—	—
療 養 費	3,199	—	35,253	—	—	11,020	3,316
診 療 費	79	—	1,912	—	—	24,209	180
そ の 他	3,120	—	33,340	—	—	0	3,136
移 送 費	0	—	0	—	—	0	0
療 養 諸 費 計 (A)+(B)	161,376	184,486	3,775,383	—	—	23,395	355,163

(参考) 過去5年間の1件当たりと1人当たりの給付額

年度 区分		28	29	30	元	2
		1件当たり	費用額(円)	21,086	21,894	21,548
	給付額(円)	15,425	16,050	15,803	15,830	17,189
	給付額対前年度比(%)	95.7	104.1	98.5	100.2	108.6
1人当たり	費用額(円)	343,220	377,214	357,600	357,025	355,163
	給付額(円)	251,067	276,520	262,258	261,733	260,953
	給付額対前年度比(%)	98.2	110.1	94.8	99.8	99.7

第8表 過去5年間の高額療養費の状況

年度 区分		28	29	30	元	2
	支給額(千円)	424,242	422,231	407,896	388,386	407,702
	支給額対前年度比(%)	93.9	99.5	96.6	95.2	105.0
	支給額指数 (28年度を100とする)	100.0	99.5	96.1	91.5	96.1
	件数(件)	8,881	8,591	8,109	8,046	7,846
	1件当たり支給額(円)	47,770	49,148	50,302	48,271	51,963

第9表 過去5年間その他の給付事業

年度 区分		28	29	30	元	2
葬祭費	1件当たり(円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	件数(件)	77	86	65	66	61
	給付額(千円)	3,850	4,150	3,250	3,300	3,050
出産育児一時金	1件当たり(円)	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
	件数(件)	53	47	42	42	35
	給付額(千円)	22,260	19,320	17,871	16,929	14,325

令和3年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(案)

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	説明
5 繰入金	26,475	18,404	44,879	町の単独事業として、重度障がい者医療費助成やひとり親医療費助成を行ったことによる国庫補助金減額分及び前年度(令和2年度)の不納欠損額相当分を一般会計から国保特別会計に繰り入れるもの。 当初予算より18,404千円増額となったため補正増を行う。
6 繰越金	500	201,528	202,028	前年度(令和2年度)の歳入総額から歳出総額を差引いたもの。 当初予算より201,528千円増額となったため補正増を行う。
歳入合計	4,780,497	219,932	5,000,429	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	説明
6 基金積立金	66	219,932	219,998	当初予算額66千円(基金利息分)に、ここで確定した上記増額分219,932千円の補正増を行い、併せて国保財政調整基金に積み立てるもの。
歳出合計	4,780,497	219,932	5,000,429	

保健事業について

【実施事業】

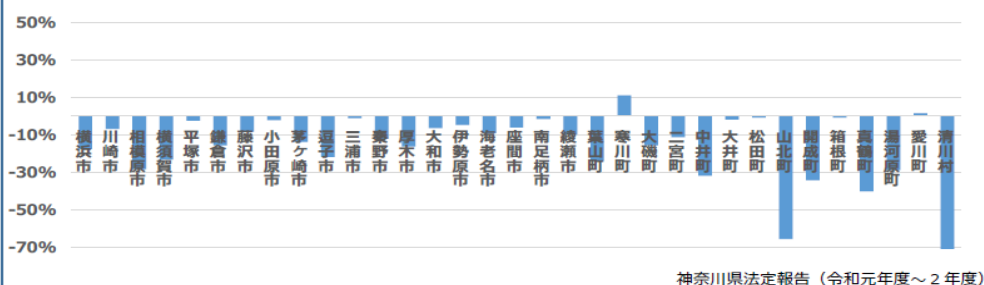
1. 特定健康診査
2. 保健指導
 - ・ 特定保健指導
 - ・ 重症化予防保健指導
 - ・ かながわ糖尿病未病改善モデル（新規事業）
3. 後発医薬品の促進
4. 重複投薬に対する取り組み
5. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(新規事業)

【令和2年度実績】

1. 特定健康診査

令和元年度確定値	令和2年度速報値
34.0%	37.8%

市町村別特定健診受診率の減少率 （コロナ禍による令和元年度～2年度の影響）



神奈川県法定報告（令和元年度～2年度）

※ 令和元年度を100とした場合の令和2年度の増減割合（%）

※ 令和2年度の受診率は令和3年6月時点の報告分を参照

資料：8月2日国保協議会より

【令和2年度の取り組み】

- ・ 受診勧奨ハガキの送付。
- ・ 自己負担金減額（1,500円→500円）

2. 保健指導

○特定保健指導

令和元年度確定値	令和2年度速報値
9.7%	12.1%

【令和2年度の取り組み】

- ・ 集団にて継続が難しそうなケースについては個別にて対応し、脱落者をより少なくした
- ・ 2月の追加健診者に対して、保健指導を実施

○重症化予防保健指導

令和2年度速報値（令和元年度は対象者の基準が異なる）
26.0%

【令和2年度の取り組み】

- ・令和元年度の特健診の結果、血圧160/100mmHg、中性脂肪300mg/dl、尿酸8mg/dl、HbA1c6.5%以上の町選定者に対して個別保健指導の実施

○かながわ糖尿病未病改善モデルの実施（新規事業）

【目的】

糖尿病の重症化を防ぎ、被保険者のQOLの維持向上と医療費の抑制を図ることを目的とする。

【対象】

40～74歳までの寒川町国民健康保険加入者のうち、令和元年度もしくは令和2年度特定健診及び医療機関未受診であり、過去4年間で特定健診において糖尿病規準に該当または糖尿病（性腎症）シセプトと判定された者。糖尿病基準はHbA1c6.5%以上又は空腹時血糖126mg/dl以上とする。

【方法】

- ① 対象者の選定
- ② 受診勧奨や保健指導の実施
- ③ 勧奨率、指導率、受診率、生活習慣改善者の割合、対象者の検査値の維持・改善等により評価

3. 後発医薬品の促進

骨太基本方針2017（国）

【目標】令和2年9月までに後発医薬品の使用割合80%以上

→寒川町：78.2%（令和3年7月末）

⇒令和3年度目標値：80%

- ・年2回後発医薬品差額通知書を送付。

4. 重複投薬者に対する取り組み

- ・年2回重複投薬者に対して通知発送（同効能の薬を複数回処方された人に対して、症状の回復を妨げたり、健康に悪影響を及ぼす危険があること、医療費の負担につながることを記載）

5. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（新規事業）

75歳以上の後期高齢者の方に、高齢者健康診査、低栄養予防の個別保健指導（ハイリスクアプローチ）、通いの場においてフレイル予防の集団指導（ポピュレーションアプローチ）を実施した。

内 容	令和2年度実績
高齢者健康診査	対象6,148人 受診2,185人（35.5%）
低栄養予防の個別保健指導 （ハイリスクアプローチ）	対象65人 実施35人
フレイル予防の集団指導 （ポピュレーションアプローチ）	3か所 83人